

2019年7月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年3月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニッソウ

コード番号 1444

URL <http://reform-nisso.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前田 浩

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 御供 信之 TEL 03-3439-1671

中間発行者情報提出予定日 2019年4月26日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年7月期中間期の業績（2018年8月1日～2019年1月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前年同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期中間期	1,016	23.8	56	49.3	57	79.1	40	90.4
2018年7月期中間期	821	—	37	—	32	—	21	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期中間期	100.00	—
2018年7月期中間期	52.50	—

（注1）当社は、2017年12月9日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（注2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注3）2018年7月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2018年7月中間期の対前年同中間期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期中間期	638	476	74.6	1,192.34
2018年7月期	595	436	73.3	1,092.33

（参考）自己資本 2019年7月期中間期 476百万円 2018年7月期 436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期	0.00	0.00	0.00
2019年7月期	0.00	—	—
2019年7月期(予想)	—	—	—

（注）2019年7月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2019年7月期の業績予想（2018年8月1日～2019年7月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,021	10.9	105	2.3	105	9.2	68	1.5	172.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期中間期	400,000株	2018年7月期	400,000株
② 期末自己株式数	2019年7月期中間期	－株	2018年7月期	－株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年7月期中間期	400,000株	2018年7月期中間期	400,000株

（注）当社は、2017年12月9日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(持分法損益等)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、景気の上向きが持続しているとみられておりますが、米中対立や長期化する日韓問題、さらに英国のEU離脱動向など、海外発の景気変動のリスクは増し、さらに10月の消費増税も控え先行は不透明と思われます。一方で当社が属する住宅リフォーム業界は来年開催されるオリンピック関連の受注も後押しとなり、微増ではありますが増大傾向にあります。

このような環境の中で当社は、積極的な営業活動、広告活動を継続的に行い事業の拡大を図りました。

これらの結果、完成工事高は1,016,605千円(前年中間同期比23.8%増)、営業利益は56,627千円(前年中間同期比49.3%増)、経常利益は57,347千円(前年中間同期比79.1%増)、中間純利益は40,003千円(前年中間同期比90.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は598,473千円で、前事業年度末に比べ41,529千円増加しております。現金及び預金の増加110,777千円、完成工事未収入金の減少63,302千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は40,416千円で、前事業年度末に比べ1,369千円増加しております。繰延税金資産の増加2,625千円、ソフトウェアの減少1,183千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は156,379千円で、前事業年度末に比べ3,778千円増加しております。工事未払金の減少2,061千円、未成工事受入金の増加1,807千円、賞与引当金の増加6,092千円、未払費用の減少4,382千円、未払法人税等の増加7,025千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は5,574千円で、前事業年度末に比べ883千円減少しております。リース債務の減少621千円、長期未払金の減少262千円がその変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は476,937千円で、前事業年度末に比べ40,003千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による利益剰余金の増加40,003千円がその変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は346,655千円で前事業年度末に比べ109,877千円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は110,826千円(前年同中間期は29,519千円の獲得)となりました。主な増加要因は税引前中間純利益61,027千円、売上債権の減少額63,302千円、主な減少要因は法人税等の支払16,624千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は333千円(前年同中間期は8,081千円の使用)となりました。主な増加要因は有形固定資産の売却による収入3,680千円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出2,542千円、無形固定資産の取得による支出350千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は615千円(前年同中間期は610千円の使用)となりました。これはリース債務による支出615千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2019年7月期の通期の業績予想につきましては、2018年9月14日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当中間会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,213	387,991
完成工事未収入金	236,497	173,194
未成工事支出金	35,513	32,914
材料貯蔵品	1,861	2,063
前払費用	3,226	2,628
その他	4,849	1,336
貸倒引当金	△2,217	△1,656
流動資産合計	556,944	598,473
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,473	3,345
車両運搬具（純額）	8,310	8,393
工具、器具及び備品（純額）	1,207	959
土地	7,742	7,742
有形固定資産合計	20,735	20,441
無形固定資産		
ソフトウェア	8,237	7,054
その他	436	436
無形固定資産合計	8,674	7,491
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,570	3,470
繰延税金資産	5,467	8,093
差入保証金	2,138	2,250
その他	2,031	2,139
貸倒引当金	△3,570	△3,470
投資その他の資産合計	9,637	12,483
固定資産合計	39,047	40,416
資産合計	595,992	638,890

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年7月31日)	当中間会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	89,887	87,826
リース債務	1,234	1,239
未払金	11,057	12,226
未払費用	10,567	6,184
未払法人税等	16,624	23,649
未払消費税等	12,129	8,918
未成工事受入金	3,390	5,197
預り金	4,204	1,580
賞与引当金	3,305	9,397
その他	200	158
流動負債合計	152,600	156,379
固定負債		
リース債務	3,875	3,253
長期未払金	1,638	1,375
資産除去債務	945	945
固定負債合計	6,458	5,574
負債合計	159,058	161,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	335,933	375,937
利益剰余金合計	336,933	376,937
株主資本合計	436,933	476,937
純資産合計	436,933	476,937
負債純資産合計	595,992	638,890

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
完成工事高	821,098	1,016,605
完成工事原価	582,182	723,740
完成工事総利益	238,915	292,864
販売費及び一般管理費	200,991	236,237
営業利益	37,924	56,627
営業外収益		
受取利息	1	1
受取家賃	175	—
貸倒引当金戻入額	63	661
その他	81	87
営業外収益合計	320	750
営業外費用		
支払利息	37	30
上場関連費用	6,200	—
営業外費用合計	6,237	30
経常利益	32,007	57,347
特別利益		
固定資産売却益	—	3,680
特別利益合計	—	3,680
税引前中間純利益	32,007	61,027
法人税、住民税及び事業税	11,993	23,649
法人税等調整額	△990	△2,625
法人税等合計	11,003	21,024
中間純利益	21,003	40,003

中間完成工事原価報告書

区分	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)		(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費	158,548	27.2	184,230	25.4
2 外注費	422,601	72.6	537,547	74.3
3 経費	1,032	0.2	1,962	0.3
完成工事原価	582,182	100.0	723,740	100.0

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	32,007	61,027
減価償却費	6,007	6,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,805	6,092
受取利息	△1	△1
支払利息	37	30
固定資産売却益	—	△3,680
売上債権の増減額 (△は増加)	8,151	63,302
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,691	2,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,455	△2,061
未払金の増減額 (△は減少)	△2,020	△983
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,959	1,807
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,477	△3,211
その他	△6,831	△3,100
小計	47,337	127,478
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△37	△30
法人税等の支払額	△17,782	△16,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,519	110,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△10,552	△10,553
定期預金等の払戻による収入	9,531	9,532
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△2,542
有形固定資産の売却による収入	—	3,680
無形固定資産の取得による支出	△4,836	△350
差入保証金の差入による支出	△48	△141
差入保証金の回収による収入	—	29
その他	△11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,081	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△610	△615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△610	△615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,827	109,876
現金及び現金同等物の期首残高	173,169	236,778
現金及び現金同等物の中間期末残高	193,997	346,655

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法へ変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に含まれていた「繰延税金資産」4,041千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,467千円に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

当社は、住宅リフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。